Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。

Contents

21 環境マネジメント
27 マテリアリティ 気候変動
37 マテリアリティ プラスチック容器包装
42 マテリアリティ 水
46 資源循環
47 生物多様性

2023年度の法令遵守状況

2023年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

担当役員メッセージ

取締役 常務執行役員
経営サポート本部長

川畑 裕之

● ヤクルトの環境への取り組み

ヤクルトグループは、「人も地球も健康に」をコーポレートスローガンに掲げており、人が健康であるためには、水、土壌、空気、動物、植物、人々が織りなす社会、つまり地球が健康であることが必要不可欠だと考えます。

その思いから、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を策定し、環境に配慮した事業活動を行ってまいりました。近年は気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題がさらに深刻化し、人々の健康や生活に大きな影響を及ぼしています。一方、世界40の国と地域で事業を展開している当社グループもまた、地球環境に大きな影響を与えていると認識しています。

事業活動をとおして環境問題を解決することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、事業が持続的に成長することが、私たちの果たすべき責任であると考えます。

● 「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の推進

2021年に人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。その中で、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）」を掲げています。また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション（2021 - 2024）」もあわせて策定しました。現在、事業の成長と環境への配慮の両立を目指し、「環境目標2030」の見直しや2025年度からの「環境アクション」の策定を検討しています。

当ビジョンで定めた、ヤクルトグループの「あるべき姿」の実現を目指し、2022年に環境対応を推進する部署を設置しました。当部署を中心に、当社グループ内での取り組みの強化や、グループの枠を越えた他社との協力関係の構築、関係省庁・自治体との連携を図っています。

具体的な取り組み事例をいくつかご紹介します。温室効果ガス排出量削減に向けては、グループ国内13工場において、生産工程で使用する電力をすべて再生可能なエネルギー電力に切り替えました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）の提言に賛同し、当社グループの対応策等を開示しています。世界で喫緊の課題となっている気候変動問題に関して、今後も真摯に取り組んでまいります。

プラスチック使用量の削減あるいは再生可能化に向けては、一部の商品では、バイオマスプラスチックを配合したストローに変更しています。また、資源循環の取り組みでは、他社と業界横断で使用済みプラスチック容器の回収実験を行っています。世界各地ではプラスチックごみによる環境汚染問題の深刻化により、プラスチックに関する規制の強化が進んでいますので、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めてまいります。

※ TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosure）は、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年に公表された最終報告書では、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

● ヤクルトと世界の「持続可能な未来」のために

ヤクルトグループが目指す、人と地球の共生社会の実現のためには、すべての従事者が環境問題を自分ごと化し、アクションにつなげていくことが重要です。一方、社内だけでなく、社外のステークホルダーとの連携もまた、必要不可欠であると考えます。従事者への環境啓発や、取引先とのコミュニケーションを継続的に実施することで、当社グループの目指す世界を共有し、バリューチェーン全体で環境問題の解決に向けて取り組んでまいります。

当社グループの商品をとおしてお客さまの健康づくりに貢献しながら、地球環境にも良い影響を与えていくこと、その実現を目指して取り組み続けることが、ヤクルトと世界の「持続可能な未来」につながると考えています。これからも、「人も地球も健康に」を実現するために邁進し、ステークホルダーの皆さまに信頼され、愛される会社であり続けるように努めてまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に取り組んでいます。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日　改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックキャスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション（2021-2024）」の進捗把握・評価を行っています。環境活動の進捗状況は、当ビジョンの実現に向けて取り組むために2022年に設置された「環境対応推進部（当時、環境対応推進室）」が把握・解析し、CSR推進委員会で報告しています。そのうち重要事項については、経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024年度から環境・社会課題などの解決に向けたサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申する役割を担う諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 P.109 サステナビリティ・ガバナンス

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を策定し、推進しています。

なお、2025年に環境アクション（2021-2024）の結果を分析したうえで、目標の更新を検討する予定です。

気候変動

温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を

2018年度比30%削減する

取り組み
- 省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入
- カーボンマネジメントの推進　等

関連情報 P.27 気候変動

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量（国内）を

2018年度比30%削減あるいは再生可能にする

取り組み
- 資源循環しやすい容器包装への転換
- 容器包装の素材変更による環境負荷低減　等

関連情報 P.37 プラスチック容器包装

水

水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を

2018年度比10%削減する

取り組み
- 水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備
- 節水施策等の推進による水使用量の削減　等

関連情報 P.42 水

環境アクション（2021－2024）

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション（2021-2024）」を策定し、推進しています。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組んでいます。

重点課題	目標
1.脱炭素社会の実現 気候変動	温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2024年度末までに2018年度比10%削減
2.資源循環できる容器包装への転換 プラスチック容器包装	(1)プラスチック製容器包装の使用量（国内）を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
3.水使用量の削減 水	(1)水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2024年度末までに2018年度比3%削減
4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持
5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内本社単体およびボトリング会社、スコープ1・2)について、2023年度は本店や東京物流センター、新たに稼働開始した富士小山ヤクルト工場等で実質的に再生可能エネルギー由来電力を導入したことや、岡山和気ヤクルト工場で太陽光発電設備を増設したことのほか、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比46.4%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2023年度は紙容器入り乳製品用ストローのバイオマスプラスチックを配合したストローへの変更による再生可能素材の使用拡大等に努めましたが、Yakult(ヤクルト)1000等の売り上げ増加に伴い、再生可能ではないプラスチック使用量は2018年度比で24.8%増加しました。

現在、さらなる取り組み拡大に向けて国際的な持続可能性認証の取得を進めています。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2023年度は生産量原単位で、2018年度比15.8%削減しました。また、効率的な水使用量の削減に向けた水管理計画の策定を推進しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの実現に向けて、2022年4月に「環境対応推進部(当時、環境対応推進室)」を設置し、当部署を中心に、「環境アクション(2021-2024)」の目標達成、および「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた各種取り組みを推進しています。

気候変動

- 再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)制度※の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- 省エネルギー機器への転換、より効率的な新規技術の導入による省エネ活動の推進

※ ICP 制度：企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO_2排出量を仮想的に費用換算することで、CO_2排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進するしくみ。

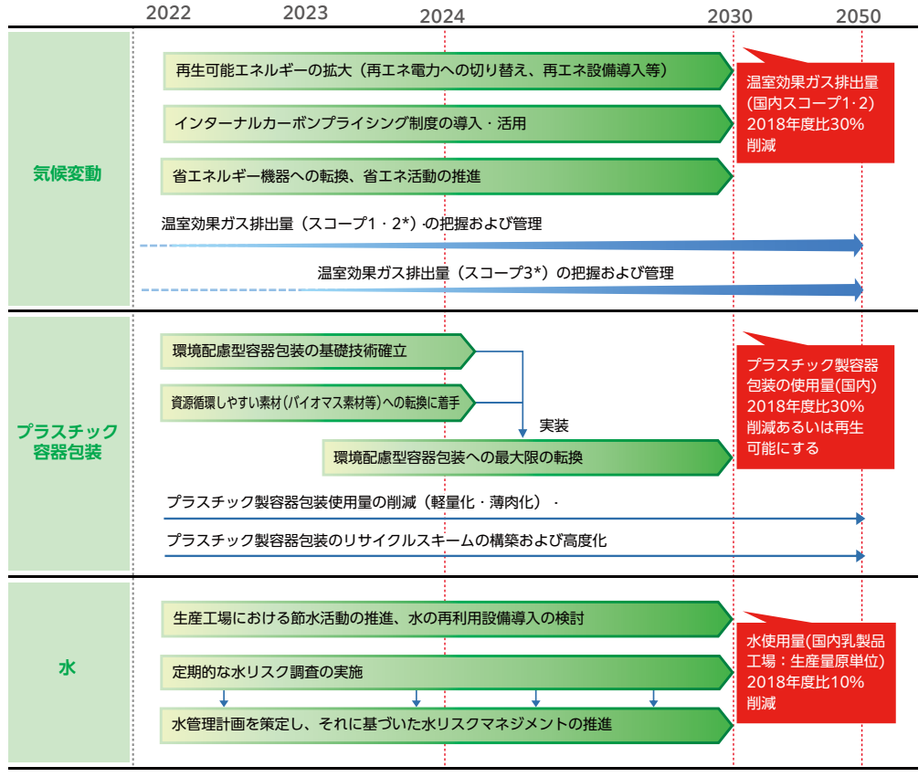
プラスチック容器包装

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換に着手
- プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

水

- 節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- 生産拠点における定期的な水リスク調査の実施
- 水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



*スコープの定義　スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量
スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量
スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全13か所)	12	92.3%
中央研究所	1	100%
海外工場(全28か所)	6	22.2%

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

環境法令の遵守

● 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2023年度における「定期報告書」と2023年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2023年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190klとなり、対前年差177kl増でした(前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

● フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2023年度のフロン漏えい量は897.279t-CO_2でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理しています。また、各工場では、日常点検のほか、定期点検等を行うことで、早期の異常発見に努めています。

● 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2023年度は、発生量644.6t、再生利用等の実施率は99.3%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2023年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
644.6 t	640.1 t	99.3%	肥料・飼料等

関連情報 P.46 食品ロス削減への取り組み

● PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2023年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2023年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	180	0	180	○	
メタノール	100	3.4	100		○
硫酸	190	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

● 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対するいっそうの3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2023年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。なお、2023年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約3億2千万円でした。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	2019	2020	2021	2022	2023
ガラスびん	266	240	212	197	190
PETボトル	33	26	19	17	15
プラスチック製容器包装	5,894	5,288	5,046	5,246	5,697
紙製容器包装	91	90	87	81	52
合計	**6,284**	**5,644**	**5,364**	**5,541**	**5,954**

環境会計

● 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

● 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

● 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体
[対象期間] 2023年4月1日～2024年3月31日
[特記事項]
(1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
(2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
(3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約14億4千万円増加しました。環境保全に資する製品等への研究開発をはじめとした各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約2千8百万円増加しました。この要因は、省エネルギーや容器包装の薄肉化、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減等が増加したためです。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類		主な取り組み内容	2022年度 投資額	2022年度 費用額	2022年度 合計	2023年度 投資額	2023年度 費用額	2023年度 合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止、土壌汚染防止	327.2	258.9	586.1	137.7	228.5	366.2
	②地球環境保全コスト	CO_2削減、省エネルギー、太陽光発電設備	117.1	66.7	183.9	53.6	134.1	187.7
	③資源循環コスト	容器回収用車両・資機材の開発・助成費用、廃棄物再資源化、プラリサイクル品の作製	53.3	81.6	134.9	65.9	79.9	145.8
(2)上・下流コスト		容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0.0	270.0	270.0	0.0	270.1	270.1
(3)管理活動コスト		工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、サステナビリティレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0.0	245.5	245.5	0.0	406.9	406.9
(4)研究開発コスト		容器・副資材の改良検討	0.0	58.3	58.3	1,329.5	210.9	1,540.4
(5)社会活動コスト		事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	6.4	6.4	0.0	7.4	7.4
(6)環境損傷コスト※		汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
総　計			**497.7**	**987.6**	**1,485.3**	**1,586.7**	**1,338.0**	**2,924.7**

※ 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。
＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

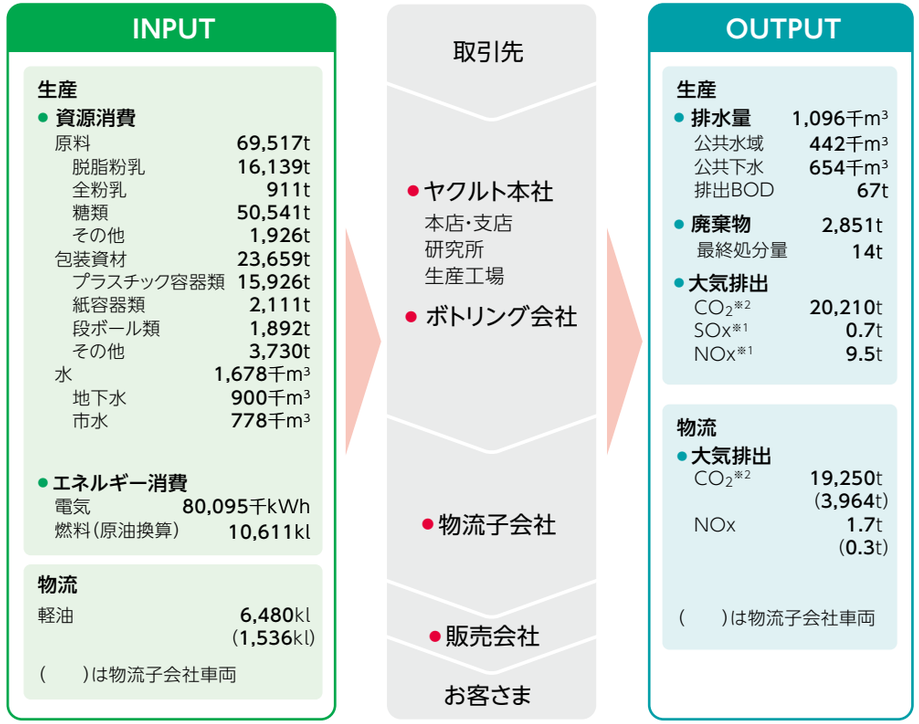
効果の内容	2022年度	2023年度
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0.0	0.1
リサイクルにより得られた収入額	2.8	6.7
省資源による費用削減	6.7	5.7
省エネルギーによる費用削減	40.0	48.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	0.2	5.5
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	8.6	19.7
グリーン購入による差益	0.0	0.1
その他	0.0	0.0
総　計	**58.4**	**86.4**

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

事業活動に伴う環境負荷の全体像

生産からお届けまで（2023年度）



集計範囲：ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む）、ボトリング会社（岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、富士小山ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場）
※1 SOxおよびNOxの測定対象は、測定義務などにより、測定を実施している以下の工場
ヤクルト本社（福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場）、ボトリング会社（岩手ヤクルト工場）
※2 CO_2排出量は各電力会社の調整後排出係数を使用
＊ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」
(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。
＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

● 環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション（2021-2024）」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

生産

「ヤクルト」等の乳製品は、5つの本社工場と6つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001※の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料（脱脂粉乳等）、電力・燃料、水資源、包装資材（紙・プラスチック）等の効率的利用を進めています。

※2024年1月に生産を開始した富士小山ヤクルト工場は、2025年度の取得を計画しています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流にかかわるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1％以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営認証」の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース（オーバーホール）利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を図るために電気自動車（コムス）を導入しています。直販部門においては、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化（リサイクル）する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する（委託料を支払う）ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2023年度は、国内13工場において22回、計642人が参加しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

マテリアリティ

気候変動

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、気候変動問題に関する協議、進捗管理等を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題であり、企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして特定し取り組みを推進しています。

リスク	機会
●2℃未満シナリオのリスク ・炭素税による自社へのコスト増加 ・プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資 ・森林破壊リスクの高い原材料の価格の上昇・認証品調達費用	●2℃未満シナリオの機会 ・水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減 ・乳以外のたんぱく源を利用した製品開発、微生物を活用した食品以外の用途の製品開発からの売り上げ増加
●4℃シナリオのリスク ・化石燃料コストの上昇 ・自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加 ・糖類の調達困難によるコスト上昇 ・暑さあるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加　等	●4℃シナリオの機会 ・在宅率向上による宅配部門売り上げの増加 ・EC販売拡大による売り上げの増加 ・利便性、コスト、効果的タイミングを求める消費者ニーズの高まりによる乳酸菌サプリメントの売り上げ増加 ・健康意識の高まりによる売り上げ増加

リスク管理

CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、重要な課題を洗い出しています。

指標と目標

<環境ビジョン2050>

温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）

<環境目標2030>

温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2018年度比30%削減する

<環境アクション（2021-2024）>

行動目標	実績
●温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2024年度末までに2018年度比10%削減	●46.4%削減（2018年度比）

● 課題と対策

ヤクルトグループは、年間約194万tCO_2を排出しており、気候変動対策は喫緊の課題です。対策として、グループ国内全生産工場において、使用する購入電力をCO_2フリー電力（発電時にCO_2を排出しない電力）に切り替えました。また、太陽光発電設備の増設、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入等にも取り組んでいます。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づき財務的な影響評価を行い、今後もさらなる情報開示を進めていきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

● TCFD提言に基づく情報開示

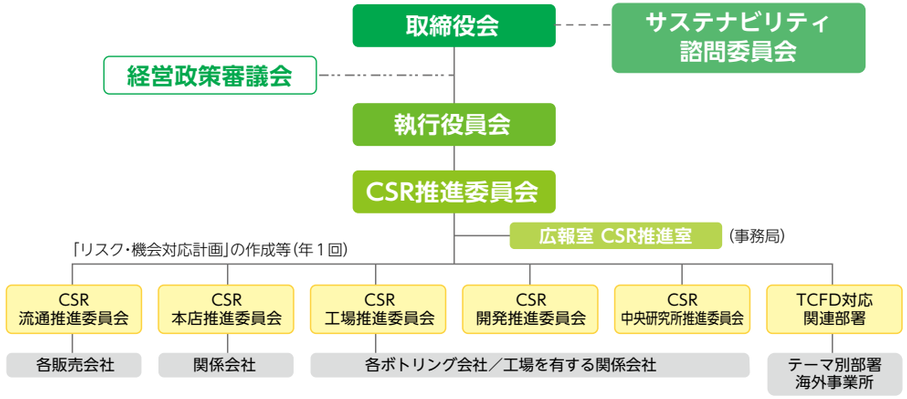
当社は、TCFD提言※1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ※2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD提言（最終報告書）では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 RCPシナリオ：最も気温上昇の低いシナリオ（RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇）および最も気温上昇が高くなるシナリオ（RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇）で分析

ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるCSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、取締役である経営サポート本部長を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。なお、2024 年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。



※ 2024年5月現在

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2023年度は年4回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会をCSR推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ（重要課題）の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、気候変動に関連するリスク・機会が、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、関連する13部署が参加する「TCFD対応に向けた勉強会」にてシナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0～5年」、中期を「5～10年」、長期を「10～30年」と設定しています。

リスク・機会については、「影響度」を全社横断的な基準で評価しています。「影響度」の評価については、事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0～5年	5～10年	10～30年

気候変動関連リスクの影響度（評価軸）

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

<シナリオ分析：2℃未満シナリオ>

2℃未満シナリオでは、牧草地が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下、今後ヤクルトグループの主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源（大豆等）や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、動物の健康に資する微生物（プロバイオティクス）を活用した商品の開発等、人以外の動物等への健康にフォーカスした商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制の強化が予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、プラスチック製容器包装をリサイクルやバイオマス由来のサステナブル素材に切り替える等の対策が必要と考えています。

このほか、低炭素エネルギー比率が増大することが予測されており、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来よりもエネルギー効率の良い製造方法や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等のあらゆる手法を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会（2℃未満）

シナリオ	リスク・機会				時間軸※1	影響度※2	対応策
	大分類	小分類	項目	内容			
2℃未満	移行リスク	現在の規制	規制強化	炭素税による自社へのコスト増加	中・長期	中	再生可能エネルギー、省エネルギー等のGHG削減対策 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減
		新たな規制	低炭素製品	プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資	中期	中	環境配慮型容器包装の基礎技術開発 資源循環しやすい素材への転換
		市場		森林破壊リスクの高い原材料（大豆、パーム油、紙など）の価格の上昇・認証品調達費用	中・長期	小	環境配慮型原材料の調達、ノウハウの蓄積、ヤクルト製品における環境配慮型原材料のアピール
	機会	資源効率	新製品・新製法	水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減	中・長期	（評価中）	水とプラスチックの使用量を削減した新製法・新製品の開発のための投資、マーケティング施策の検討 CO_2削減のための研究開発・投資
		製品・サービス		乳以外のたんぱく源を利用した製品開発からの売り上げ増加	中・長期	小	乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討
				微生物を活用した食品以外の用途の製品開発による売り上げ増加	中・長期	小	微生物を活用した食品以外の用途の製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討

※1 短期：0～5年　中期：5～10年　長期：10～30年
※2 影響度
大：事業損益への影響が100億円以上
中：事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小：事業損益への影響が50億円未満

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

<シナリオ分析：4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、極端な気温上昇による、自然環境への厳しい影響が予測されています。これに伴い、2℃未満シナリオと同じ主原料（脱脂粉乳）の調達困難のほか、販売スタッフの労働環境悪化、消費者の外出頻度の減少、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられます。これらのリスクに対して、ヤクルトグループは乳以外のたんぱく源を使用した商品開発の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや、新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。当社グループは、気候変動関連リスクに対応するためのBCP強化等の対策を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会（4℃）

シナリオ	リスク・機会				時間軸※1	影響度※2	対応策
	大分類	小分類	項目	内容			
4℃	移行リスク	市場	資源の逼迫	化石燃料コストの上昇	中・長期	小	再生可能エネルギー、省エネルギー等のGHG削減対策 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減
	物理リスク	急性	気候変化	自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加	中・長期	大	BCPの整備・強化（一つの製品を複数工場で製造できる体制の構築、防災設備の設置・増強、調達ルートの複線化、在庫の積み増し）
		慢性		糖類の調達が困難になることによるコスト上昇	中・長期	（評価中）	糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 トレーサビリティを確立し、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPを強化 糖類にかかわる価格への影響の調査分析
				暑さあるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加	中・長期	（評価中）	トレーサビリティを確立し、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPを強化 乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 生乳にかかわる価格への影響の調査分析 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発・牛の健康増進・集乳量の維持・増強
				熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下に伴う売り上げ減少	中・長期	小	暑さを回避できる手段（一人乗りEV、販売活動時間のシフト、暑さ軽減ウエア等）の活用 EC店舗、店舗販売、ロボットやドローンの活用等へのシフト
				消費者が外出を控えることによる売り上げ減少	中・長期	（評価中）	EC販売の体制・チャネルの整備 暑さ対策を行った販売スタッフによる宅配売り上げ増加につながるマーケティング施策の検討 DX（メタバース等）を活用した普及活動の促進
				感染症の流行による生産活動の停止に伴う売り上げ減少、コスト増加	中・長期	小	乳以外のたんぱく源を活用した製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 感染症の流行に対するBCPの強化
	機会	製品・サービス	気候変化	在宅率向上による宅配売り上げの増加	中・長期	（評価中）	暑さ対策を行った販売スタッフによる宅配売り上げ増加につながるマーケティング施策の検討 DXを活用した普及活動の促進
				EC販売拡大による売り上げの増加	中・長期	（評価中）	EC販売の体制・チャネルの整備
			新製品・新製法	利便性、コスト、効果的タイミングを求める消費者ニーズの高まりによる乳酸菌サプリメントの売り上げ増加	中・長期	小	サプリメントによる乳酸菌の摂取方法を消費者に普及
				健康意識の高まりによる売り上げ増加	中・長期	大	新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討

※1 短期：0～5年　中期：5～10年　長期：10～30年
※2 影響度
大：事業損益への影響が100億円以上
中：事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小：事業損益への影響が50億円未満

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、ヤクルトグループにとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社グループは、CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」の全社横断的な基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照合し対応計画を策定し実施するというサイクルを運用しています。

また、気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPO 等との意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、全社的なリスク管理プロセスにおける19のリスク分類およびTCFDの分類に照らして、年度ごとに、各事業部門からの意見をCSR推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、当社グループが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が中心となって実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。

そのうえで、前述した「影響度」の全社横断的な基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、当社グループの直接操業における範囲にとどまらず、原料、包装資材等のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額、訴訟に伴う費用などを考えています。この影響の程度はリスク内容にもよりますが、事業支出に対して数十億円規模、売り上げに対して100億円程度となるものもあります。当社グループの重大性判断基準を超えるか否かまたは、戦略上の判断基準としてコンプライアンス、評判、人命にかかわるリスクであるかどうかを判断し、対応しなければならないリスクをCSR推進委員会で決定します。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

取締役会は、気候変動に関して報告を受けた事項および戦略やリスク管理方針等に関して、監督を行っています。

執行役員会は、対応計画の策定と実施に関与し、決定した対応すべきリスクについては、グループを挙げて各部署それぞれの具体的な活動を推進するため、専門的な5つの推進委員会※を「CSR推進委員会」の下部組織に設けて、気候変動対応を含めたサステナビリティ活動の推進を図っています。

これらの活動の成果は、5つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、「CSR推進委員会」で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

また、取締役会はこれらの活動について、原則四半期ごとに報告を受け、気候変動によるリスクを含むさまざまなリスクに対する対応について監督しています。なお、2024年度から新たに設置された取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問委員会」においても、気候変動のリスク・機会への対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申します。

※「CSR流通推進委員会」「CSR本店推進委員会」「CSR工場推進委員会」「CSR開発推進委員会」「CSR中央研究所推進委員会」

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

<環境ビジョン2050>

「 人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営 」
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標
気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする
水	水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を 2018年度比10%削減する

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション(2021-2024)」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しています。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
気候変動	1.脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
プラスチック容器包装	2.資源循環できる容器包装への転換	(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
水	3.水使用量の削減	(1)水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減
	4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持
	5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

関連情報 P.23 環境ビジョンの進捗状況

関連情報 P.23 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

2023年度のCO_2排出量

(単位：t-CO_2)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3
本社	工場※	16,536	0	1,490,669
	中央研究所	1,062	6,167	
	本・支店	254	180	
	医薬支店	4	68	
	物流部門	19,250	0	
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,673	0	
	販売会社	19,243	13,537	
	その他	8,334	2,946	
連結子会社(海外)	工場・事業所	161,921	128,129	
合計		**230,278**	**151,027**	**1,490,669**
スコープ1,2,3合計				**1,871,975**

＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。
※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリ別スコープ3排出量(2023年度)

	カテゴリ	該当／非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量から算定しました。	1,030,458
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」から算定しました。	99,366
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量から算定しました。	63,232
4	輸送、配送(上流)	該当	スコープ1,2に含めていない子会社物流の輸送シナリオおよび海外グループ会社への製品の輸出に伴う費用から算定しました。	273
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量から算定しました。	1,361
6	出張	該当	従業員数から算定しました。	9,780
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数から算定しました。	34,575
8	リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものはありません。	-
9	輸送、配送(下流)	該当	取引先の物流拠点から各店舗への輸送シナリオから算定しました。	13,883
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものはありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	-
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	-
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	49,121
13	リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量から算定しました。	15,963
14	フランチャイズ	該当	持株のない国内販売会社の乳製品本数から算定しました。	36,127
15	投資	該当	保有株式の発行済株式比率から算定しました。	136,529
			合計	**1,490,669**

＊ 算定範囲：ヤクルトグループ全連結会社
＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

本社工場・ボトリング会社でのCO_2削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

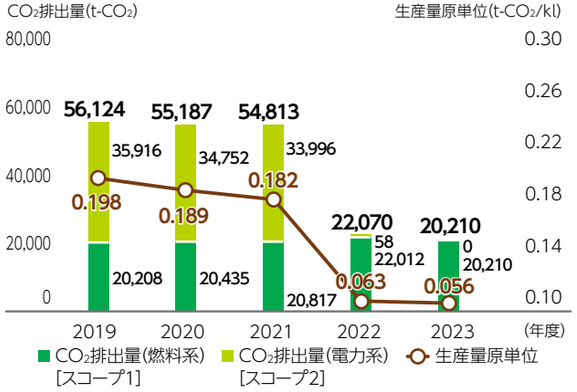
2023年度は福岡ヤクルト工場で「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量の削減を行いました。

また、全国の工場ではCO_2排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行い電力消費量の削減につなげています。

さらに、2024年1月から稼働開始となった富士小山ヤクルト工場において、契約先の電力会社が提供する再生可能エネルギー由来電力にすべて切り替えたほか、岡山和気ヤクルト工場で708kWの太陽光発電設備を増設し、既存設備310kWと合わせて、メガワットクラス(1,018kW)の太陽光発電設備となりました。

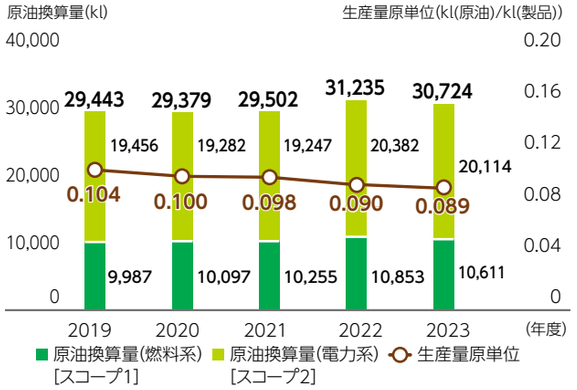
その結果、本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量は、2018年度比で65.6%減となっています。

本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO_2排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場でのエネルギー消費量のみから算出しています。
※ 排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。
※ 生物由来のCO_2排出はありません。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

中央研究所でのCO_2削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。

関東経済産業局長表彰状

● 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO_2削減に貢献します。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG※(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

「カティンガン・メンタヤプロジェクト」を運営するRMU社のハルトノCEO、供給元のshellとの交流会

2023年10月には、CNLで活用されているカーボンクレジット創出プロジェクトであるインドネシアの「カティンガン・メンタヤプロジェクト」を運営するRMU社のハルトノCEOを招いた講演および供給元のshell社との交流会に当社社員も参加し、「世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO_2削減効果をクレジットとして購入することは、地球規模での温室効果ガス削減に寄与できる他、現地の人々の暮らしや環境に非常に良いインパクトをもたらすということ」を実感しました。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO_2削減分で相殺し、CO_2の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)。

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。炭素価格を37,000円/t-CO_2と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進しています。2023年度は、約13.7t-CO_2の削減に寄与しました。

「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。

2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO_2排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

再生可能エネルギー（太陽光エネルギー）の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備（発電能力約2,641kW）を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2023年度はCO_2排出量を約1,027t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備（発電能力約110kW）により、電力会社からの電気購入に比べ、2023年度はCO_2排出量を約50t削減できました。

海外におけるCO_2削減の取り組み

● 太陽光発電の導入

CO_2排出量削減の取り組みとして、海外事業所で太陽光発電の導入を推進しています。

台湾ヤクルトでは、工場に22.32kWhの太陽光発電システムを設置しており、2023年には合計13,320kWhの電力を供給しました。年間のCO_2排出量を6.78トン削減できます。

マレーシアヤクルトでは、2023年にセレンバン工場と本社事務所屋上に太陽光発電システムを設置しました。年間発電量は、工場686,000kWh、本社事務所267,000kWhで、約20%のCO_2排出量削減効果がありました。

ベトナムヤクルトでは、2024年1月から、太陽光発電を開始しました。年間発電量は641,000kWhの見込みです。

インドヤクルトでは、2020年12月から工場で太陽光発電を実施しており、年間発電量平均値は882,000kWhの見込みです。

中国ヤクルトグループでは、無錫工場の屋上に太陽光発電システムを設置し、2023年3月に発電を開始しました。2023年合計で1,048,201kWhを発電しました。

各国・地域の主な太陽光発電の取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み（年間CO_2削減量）	台湾、香港、マレーシア、ベトナム、インド、中国（無錫、天津）※2024年5月から天津工場で導入済み
導入準備	インドネシア

● 電動トラックの導入（広州ヤクルト）

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2023年末時点では15台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間45,000ℓ削減しました。

電動トラック（広州）

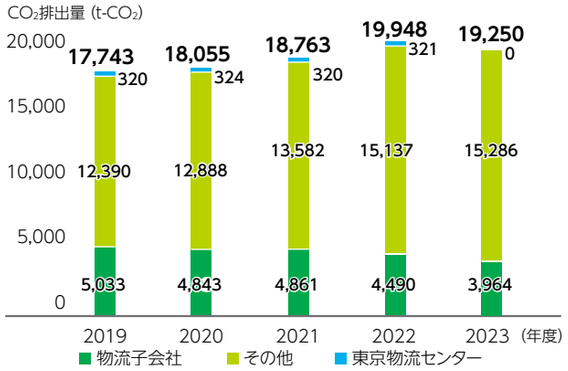
● 電動成形機への切り替え（タイヤクルト）

バンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、現在は、全成形機14台のうち、7台が電動成形機を使って生産しています。電動成形機1台当たり約91,000kWh /年の消費電力を削減、年間約55tのCO_2排出量を削減しています。

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」※を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2023年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO_2排出量の推移（スコープ1+スコープ2）



※ グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

● エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO_2排出量は10分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

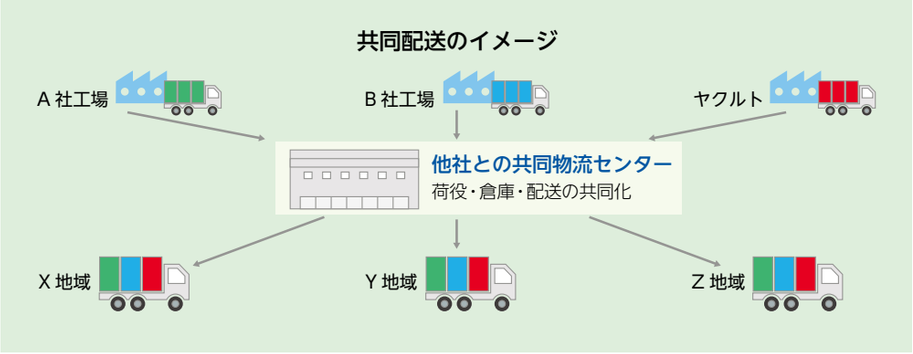
※ おのおのの認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。

エコレールマーク

エコシップマーク

● 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO_2排出量削減を図っています。



販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2024年3月現在、累計導入台数：2,733台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2023年度のガソリン燃料使用量は67,197ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2019	2020	2021	2022	2023
空容器回収スペース付ルート車	79	72	72	50	48
ルーフタイプ空容器回収キット	3	2	2	4	11
自動販売機用空容器回収ボックス	303	311	456	210	158
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	962	846	954	577	451
オーバーホール自動販売機	89	34	52	17	36
電気自動車(コムス)※	47	87	151	414	472

※ 累計導入台数：2,733台(2024年3月現在)

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

マテリアリティ

プラスチック容器包装

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、マテリアリティおよびTCFD対応の中でプラスチック容器包装に関する協議、進捗管理等を行っています。また、取締役である研究開発本部長を委員長とするプラスチック容器対策委員会を設置し、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会に諮る手順としています。また、2024 年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響が増加する中、世界各地でプラスチック製品の生産や使用を規制する動きが活発化しており、ヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題として企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして取り組んでいます。

リスク	機会
●プラスチック代替原料の調達コストおよび設備投資額の増加 ●グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大 ●取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失	●容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上 ●共同研究推進によるイノベーション創出 ●環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出

リスク管理

CSR推進委員会において、プラスチック容器包装の観点から、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行っています。

指標と目標

<環境目標2030>

プラスチック製容器包装の使用量（国内）を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする

<環境アクション（2021-2024）>

行動目標	実績
●プラスチック製容器包装の使用量（国内）を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする ●容器包装の資材使用量を削減 ●容器包装の素材変更により環境負荷を低減 ●容器包装に植物由来の環境に配慮した素材を使用	●プラスチック製容器包装使用量24.8%増加（再生可能でないもの）（2018年度比） ●紙容器入り乳製品用ストローをバイオマスプラスチックを配合したストローに変更 ●一部の清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ、再生PETラベルおよび薄肉OPSラベルを使用 ●一部の清涼飲料用PET容器向けに、軽量キャップを使用 ●化粧品部門の一部商品に再生（リサイクル）PETを採用

● 課題と対策

ヤクルトグループは、年間約18,000tのプラスチック製容器包装を使用しており、プラスチックごみの削減、および容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。環境保全と事業成長の同時実現に向けて、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ポリスチレン容器リサイクルの実装」に重点を置き取り組んでいます。また、世界各地でプラスチック製品の生産や使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言（概要）

- **ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。**

―2025年目標―

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。

―2030年目標―

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

- **容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。**

プラスチック資源循環推進体制

● プラスチック容器対策委員会

取締役である研究開発本部長を委員長とし、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員によるプラスチック容器対策委員会を設置しています。

2023年度は4、7、9、12、2月に開催されました。世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。

【プラスチック容器対策委員会の議題(2023年度)】

・当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
・国内における基本戦略の推進状況について
・海外事業所工場における環境対応について
・国内における「PS容器リサイクル」の進捗状況について　等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策にかかわる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

また、2024年度からはこれまで以上に全社的な情報共有と討議を行い、ヤクルトグループ全体でのプラスチック容器課題への対策を加速するため、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員だけでなく、全本部の役員による委員構成に変更しています。プラスチック対応を含め、環境負荷の低減に向けた取り組みは、関連部署が連携して推進する必要があるため、環境投資の観点を含めた具体的な施策について検討および審議を図り、ヤクルトグループ一丸となって取り組みます。

循環型容器包装への転換に向けた基本戦略

地域や国ごとにプラスチック資源循環に係る外部環境が異なることや、生活者の価値観が多様化する中で、循環型容器包装への転換に向けて多角的に取り組みを推進するため、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ポリスチレン容器リサイクルの実装」の3つに重点を置く基本戦略を定めています。

サステナブル素材の導入	環境負荷ゼロ経営の実現に不可欠な脱石油への対応 (バイオマス素材、再生素材の導入など)
容器展開の多様化	生活者の価値観や環境意識の多様化への対応 (リサイクルのしくみが進んでいる容器素材の導入など)
ポリスチレン容器リサイクルの実装	現行のヤクルト容器を資源として循環利用する取り組み (さまざまなステークホルダーとの連携によるボトルtoボトルの水平リサイクルのしくみづくりなど)

サステナブル素材の導入

● バイオマス素材の使用拡大

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等7品目のPET容器入り商品で採用しています。また、バイオマス素材を配合した乳製品用ストローの導入を検討し、当社紙容器入り乳製品(「ミルミル」類、「プレティオ」、「BF-1」)に2024年3月から採用しました。

バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会または日本バイオプラスチック協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」または「バイオマスプラマーク」を表示しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

● 再生PETラベルの使用拡大

これまでに、回収PET容器を再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」(280ml)等2品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。

バイオマスマーク
生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。

PETボトルリサイクル推奨マーク
使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

● ISCC PLUSコミットメント

ISCC※ PLUSはバイオマスや再生品等の再生可能な資源を活用した持続可能な材料や製品を認証することで、バイオエコノミーや循環型経済に貢献する国際的な認証制度です。現在、ヤクルト容器、ラベル等における環境配慮型のプラスチック素材使用の取り組みを強化するため、ISCC PLUS認証取得を進めています。認証取得後は環境配慮型のプラスチック素材の使用割合を増やし、地球環境への負荷軽減につなげていきます。

※ISCC：International Sustainability & Carbon Certification(国際持続可能性カーボン認証)

PS容器リサイクルの実装

● アールプラスジャパンへの資本参加と協働の取り組み

当社は、プラスチックにかかわるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発・実用化推進に取り組む企業です。

2024年3月、当社を含むアールプラスジャパンに資本参加している4社が、東京都国立市において、業界横断でプラスチック資源の自主回収テストを開始するなど、プラスチックの資源循環に向けた活動を行い、当社もこれらの活動に主体的に取り組んでいます。

● 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

当社は、2023年5月に千葉県市原市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

また、当社は、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA※1)のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトに、兵庫県神戸市や他参加企業とともに取り組んでいます。

2023年9月から「神戸市資源回収ステーション」2か所での回収を開始し、回収容器の質および量の向上や資源回収ステーションの活性化への施策や、マテリアルリサイクル加工・製品化の技術実証を進めています。

当社では、このほかにもさまざまな自治体やポリスチレン樹脂メーカーと連携し、最終的にケミカルリサイクル技術※2により使用済みポリスチレン容器を新たな容器に再生する水平リサイクルを目指し取り組んでいます。

※1 CLOMA：Japan Clean Ocean Material Alliance
※2 化学的に再生するため、リサイクルを繰り返すことによる劣化がなく何回でも再生可能で、色材・臭気等は残らず衛生性も従来の石油由来品と変わらず再生産されたポリスチレンは食品容器・包装用途にも使用が可能なリサイクル技術。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

担当者コメント

環境対応推進部
プラスチック対応推進課長
澤登 康人

飲用後のヤクルトの空容器をリサイクルするスキームの構築に取り組んでいます。越えるべきハードルは、お客さまが飲み終えた後の容器をどう回収・運搬するかです。

空容器を「ごみ」ではなく「資源」としてリサイクルするには自治体との協力関係の構築が重要となります。魅力的な街づくりと容器のリサイクル実現を目的に、2023年9月に兵庫県神戸市と連携協定を結び、神戸市の地域のコミュニティ拠点である資源回収ステーション2か所で飲用後の容器を回収し、リサイクルスキームの構築に取り組んでいます。

今後も、ヤクルトが、商品をお届けすることで「人の健康」を、リサイクルすることで「地球の健康」を実現し、持続可能な社会の実現を目指していきたいです。

特定プラスチック使用製品※の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2022年度から次の取り組みを継続して行っています。

①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる
(商品設計上付帯しているストローは除く)
②スプーンは、可能な限り紙製とする
③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2020	2021	2022	2023	2024※
提供量(t)	60.5	52.8	21.8	18.4	18.0
(バイオマスプラスチックを除いた量)	—	52.7	21.0	17.5	17.1
前年比(%)	75.5	87.3	41.3	84.4	97.8
(バイオマスプラスチックを除いた量)	—	87.1	39.8	83.3	97.7
削減量(t)	19.6	7.7	31.0	3.4	0.4
(バイオマスプラスチックを除いた量)	—	7.8	31.7	3.5	0.4

※ 2024 年度は目標

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の情報公開

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	前年比	削減量 再資源化率
2021年度	8,660t	—	—
	うち自ら再資源化を行った量：322t	—	3.7%
2022年度	8,304t	95.9%	356 t
	うち自ら再資源化を行った量：533t	165.5%	6.4%
2023年度	9,055t	109.0%	△751t
	うち自ら再資源化を行った量：521t	97.7%	5.8%

※ 目標については、2023 年度までの集計結果を踏まえ 2024 年度以降に設定予定
※ 算定範囲：ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社 7 社

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

プラスチック使用量の削減

● シュリンクラベルの薄肉化

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料ミルージュ」(500ml)等4品目のPET容器入り商品で採用しています。

乳製品においては、シュリンクラベルの厚さを27μmから20μmに薄肉化し、「Newヤクルト」類は2016年から、「ヤクルト400」類は2023年から計6品目のヤクルト類商品で採用しています。

● シュリンクフィルムの薄肉化

マルチパックを集積するシュリンクフィルムの厚さを30μmから25μmに薄肉化し、2023年から「ヤクルト400」等4品目のヤクルト類商品で採用しています。

● プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、6本パックおよび10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示

変更前

変更後

各国・地域における取り組み

● プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装への切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。

拡大する紙製包装

● プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト、フィリピンヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月から、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を開始しました。

「ヤクルト」50 本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムやヤクルト容器の回収は、これまでのジャワ島、バリ島に加えて2023年はスマトラ島でも開始しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するビニール袋の削減にも努めています。2023年のプラスチックごみの回収・削減重量は、合計377,855kg(前年比126.6%)となりました。

フィリピンヤクルトでは、宅配部門においてヤクルトレディによる空容器やマルチシュリンクパックの回収活動を実施しています。直販部門でもマルチシュリンクパックの回収を実施しているほか、一部代理店では回収したプラスチック容器をイスやペン立てにリサイクルしています。

インドヤクルトでは、2020年から拡大生産者責任(EPR)を開始しており、プラスチック発生量に対して同量のプラスチックを回収し、リサイクルしています。このほか、タイヤクルト、メキシコヤクルトでもプラスチックごみを回収しています。

ヤクルトレディによる
空容器回収(インドネシア)

プラスチック使用量削減に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	ジョア類のスリーブラベルをPET素材に変更予定
韓国	製品包装に使われる容器の重量減少やプラスチックキャップの廃止などを推進
広州	「ヤクルト」50本を包装する再シュリンクフィルムの厚さを45μmから40μmに変更し、年3,200kg分のフィルム廃棄物を削減
ブラジル	2023年10月から「タフマン」のガラス瓶をPETへ変更し、輸送時の三次包装の使用量を削減
メキシコ	ヤクルトレディの商品お届けに生分解性樹脂を使用した袋を導入
ヨーロッパ	一次包装の資材をすべて紙製に変更したほか、出荷製品パレットの包装をストレッチフィルムに変更し、強度を保ちながら50%プラスチックの削減に成功

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

マテリアリティ

水

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、マテリアリティおよびTCFD対応の中で水に関する協議、進捗管理等を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024 年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

水需給の不均衡や水災害の発生等、水にかかわる問題が地球規模で問題になる中、水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題として企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして特定し、取り組みを推進しています。

リスク	機会
●洪水による操業停止 ●水不足による生産不能 ●産業排水の流出による水質汚濁 ●地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下	●水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減

リスク管理

各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考えています。そこで、外部機関による調査を実施するとともに、生産拠点における水リスク状況の継続的把握や対応案の検討のために、WRI Aqueduct※等を用いて水リスクの評価を行っています。

※ WRI Aqueduct：国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール

指標と目標

＜環境目標2030＞

水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2018年度比10%削減する

＜環境アクション（2021-2024）＞

行動目標	実績
●水使用量（国内の乳製品工場：生産量原単位）を2024年度末までに2018年度比3%削減	●約15.8%削減

● 課題と対策

ヤクルトグループは、国内外の工場で年間約602万m^3の水を使用しており、持続可能な水使用は重要な課題です。対策として、水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めているほか、各拠点が位置する河川流域の水リスクを複数のツールを用いて総合的に評価し、高リスクと判断された拠点ではより詳細な水リスク調査の実施や水管理計画の策定を優先的に行うことによって、水を持続的に使用するための体制を整えていきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年からヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct等を用いて水リスクの評価を行っています。

2023年度の評価結果は、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点※数は全体の35%であり、該当エリアにおける取水量は2,913,791㎥、総取水量に対する割合は49.3%でした。

2023年度以降、水リスク評価結果および事業規模や市場成長性等を踏まえ2工場を選定し、現地での詳細調査を実施しています。

現地の詳細調査を実施したインドネシアのモジョコルト工場およびメキシコのイスタパルカ工場においては、現時点で顕在化しているリスクは見られなかったものの、将来の水リスク低減のため、水使用量の削減や排水基準遵守の追加策に加え、評判リスクへの対応として現地ステークホルダーへの各事業所の取り組みのさらなる周知が必要であることを認識しました。

※ WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国（Aqueduct Water Risk Atlas）

❶バーレーン ❷キプロス ❸クウェート ❹レバノン ❺オマーン ❻カタール ❼アラブ首長国連邦（UAE）
❽サウジアラビア ❾イスラエル ❿エジプト ⓫リビア ⓬イエメン ⓭ボツワナ ⓮イラン ⓯ヨルダン ⓰チリ
⓱サンマリノ ⓲ベルギー ⓳ギリシア ⓴チュニジア ㉑ナミビア ㉒南アフリカ共和国 ㉓イラク 24インド
㉕シリア（リスクが高い順に記載）

●：ヤクルトが販売活動を行っている国　■：ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果

リスク分類	現在※1		将来（2080年）※2	
	国内拠点数	海外拠点数	国内拠点数	海外拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	0	7	0	7
高い High (3-4)	0	7	0	4
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	5	6	4
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	8	7	4	8
低い Low (0-1)	0	1	2	6
総計	**12**	**27**	**12**	**29**

※1　Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)
※2　Future Projection Water Stress(2080, pessimistic)

サプライヤー拠点における水リスク調査結果（WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic）

リスク分類	サプライヤー拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	35
高い High (3-4)	77
中庸～高い Medium - High (2-3)	141
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	69
低い Low (0-1)	35
総計	**357**

※サプライヤー拠点における水リスク調査は2020年度に実施

水リスク調査コスト

年度	2019	2020	2021	2022	2023
コスト（万円）	120	0	0	640	1,700

水管理計画の策定

環境アクション（2021-2024）の目標である水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）の2018年度比での10%削減に向けた取り組みとして、2022年度から、水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備を進めています。2023年度は、生産量や水使用量の実績から富士裾野工場を代表工場として選定し、水管理計画の策定に着手しました。

水管理計画は、既存のWRI Aqueduct等を用いた水リスク評価結果や、富士裾野工場での詳細調査や協議を踏まえ、プロセスごとに使用されている水の量を把握し、環境アクション（2021-2024）の目標達成に向けて必要な削減施策を立案し、継続的にモニタリングしていくものです。

富士裾野工場では、改めて工場を含む周辺環境の水リスクや生物多様性への影響の調査を実施し、すでに取り組みを進めている施策の整理と新規施策を検討しました。

2024年度は、富士裾野工場において素案として策定した、水使用量削減施策の検討などを含む水管理計画の整備および導入を進めていくとともに、他の乳製品工場における水管理計画の策定も推進していきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

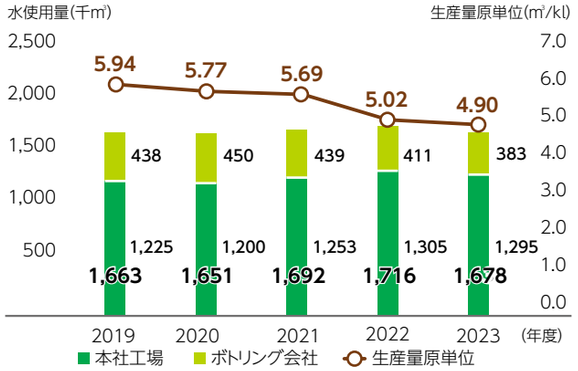
2023年度は、本社工場とボトリング会社合計で約168万㎥（本社工場：約130万㎥、ボトリング会社：約38万㎥）の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション（2021-2024）」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、15.8%減となりました。

2023年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で取り組んでいるISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は5,347㎥となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、ISO14001の運用や水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

● 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用（福島工場）

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。

● 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約8,700㎥の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

WEB 国内生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値を超えることがないよう適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。排水基準に関しては、懸濁物質の代表的な指標としてBOD（生物化学的酸素要求量）やpH等を確認しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

各工場の生産品種や能力が変更になる際は、生産設備の検討だけでなく、環境に与える影響を考慮し、排水処理能力に対する検討も行っています。近年では、茨城工場における、生産能力の増強等により排水処理施設への負荷が増加することに対し、処理能力を増強するための設備投資も行っています。

さらに、一般的な排水処理知識のほか、全国工場の担当者の知識・経験を技術資料としてまとめ、排水処理にかかわる従業員のスキルアップや管理技術の伝承教育に活用しています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT※を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていること等を確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)：国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクト IBAT Allianceが開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 P.48 既存事業の生物多様性リスクの評価

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

各国・地域における取り組み

● 生産排水の浄化施設の設置（中国ヤクルトグループ）

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場からの排水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場でも活用されています。2023年度は185,570tの排水が再利用されました。また、生活汚水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排水しています。

● 工場における水使用量の削減（広州ヤクルト）

広州ヤクルトの3工場は、各種検証をもとに溶解・培養・調合の各段階におけるCIP洗浄での酸洗浄の頻度を見直しました。その結果、酸洗浄後のすすぎの水使用量の削減を実現しました。これにより、2023年度は3工場合わせて年間約4,668tの水の使用量を削減できる見込みです。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入し、雨水をトイレの水洗や散水等に再利用
タイ	製造タンクの更新に伴い、旧タンク8本に排水をため、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	カランバ、エルサルバドール両工場において、生産時に使用した冷却水ならびに雨水を工場緑地の散水、トイレの水洗等に再利用
インドネシア	スカブミ工場は生産排水の浄化装置を導入し、2023年は年間93,040tの排水を処理。外部機関による水質検査を毎月実施
マレーシア	2022年から使用済み培養タンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用
ベトナム	工場緑地の散水を排水処理水に切り替え、乾季に400tの水使用量を削減
インド	工場の排水を処理後、工場緑地に散水。2023年は、月平均で1,083.3t、年間合計13,000tを再利用
中国（天津）	継続的に再生水をトイレの水洗に活用
ブラジル	ロレーナ工場では水の再利用として排水処理水をUV殺菌器で処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2023年度は約1.4tを再利用
メキシコ	イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2023年は月平均916t、年間合計10,992tを再利用
アメリカ	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、雨水を植物の散水に再利用

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

資源循環

廃棄物の削減

● 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社から出た廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)を遵守し、許可を受けている専門業者へ委託し適切に処理を行っており、マニフェストによりその管理をしています。

また、排出抑制および再資源化の徹底により、ゼロエミッション※を目指しています。

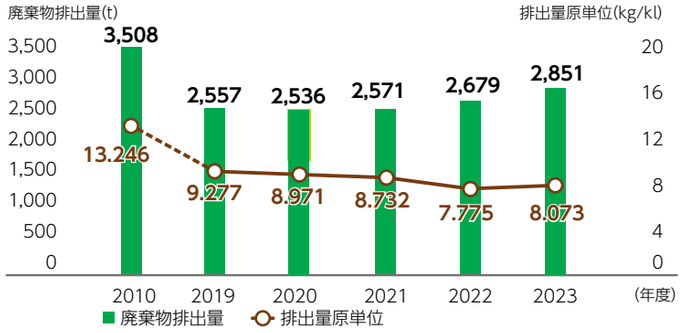
福島工場のエコステーション

2023年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,851t(本社工場約1,945t、ボトリング会社約906t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、18.7%減となりました。

なお、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、あわせて処理費用の削減も進めています。

※ 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋め立て量)が1%未満の状態

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



※ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。
※ 廃棄物量は特別産業廃棄物(有害廃棄物)を含む。

● 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2023年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は79.4%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。

● 中央研究所における取り組み

中央研究所で発生した廃棄物は分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2023年度、中央研究所で発生した廃棄物の再資源化率は100%を達成しました。

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

また、清涼飲料および麺類については、販売予測に基づいて生産数量を決定することで適正在庫を維持し、余剰在庫を抑制しています。また食品ロス削減の取り組みとして、2021 年度から「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じてフードバンク団体へ無償提供しています。

インドヤクルトでは、社員を対象に工場の食堂における食品廃棄物を管理するための研修を実施しました。また、毎月の食品ロスと廃棄物のデータをグラフ化し、社内の会議や食堂掲示板で共有するなど、食品ロス削減に取り組んでいます。

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	廃棄量(t)	再資源化率(%)
産業廃棄物	2,846	2,832	14	99.5
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)	5.24	5.12	0.12	97.7
合計	**2,851**	**2,837**	**14**	**99.5**

※ 種類物の実績、中央研究所の実績、廃棄物の処分の状況については「ESGデータ集」(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。

Contents

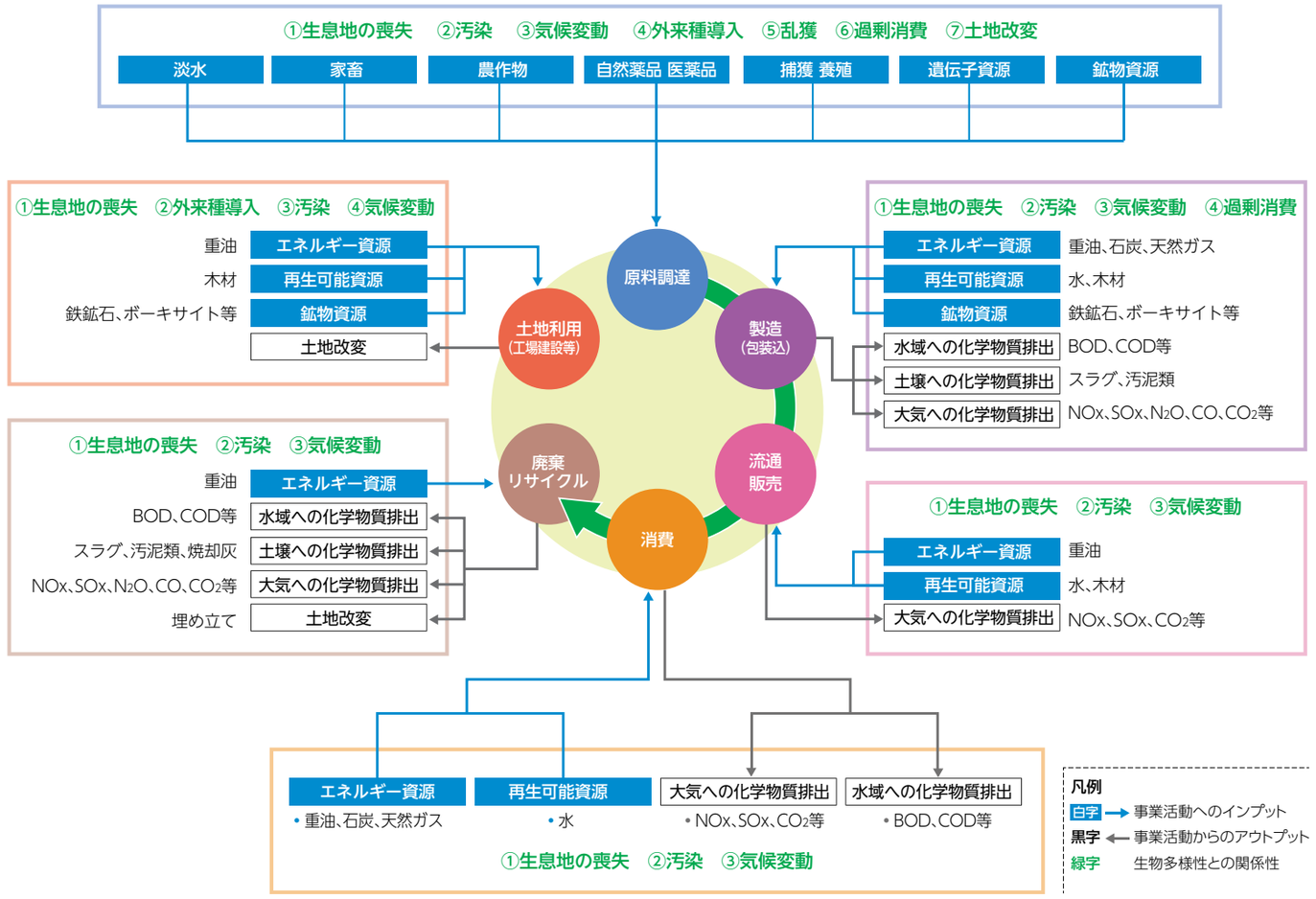
02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

生物多様性

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ



Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域（世界自然遺産、IUCNカテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ラムサール条約湿地）やIUCN（国際自然保護連合）の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2023年度総取水量（単位：㎥）	2023年度総排水量（単位：㎥）	IBAT使用による調査		生物多様性（生態系リスク）にかかわる記載事項
				水生生物の種類数	絶滅危惧種（IUCN指定）	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	180,314	144,228	62	0※	排水の流入先である阿武隈川は**オナガガモ**（IUCN指定レッドリスト）が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）および重要野鳥地域（Important Bird and Biodiversity Areas：IBA）に指定されている。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	271,443	228,549	66	0	拠点の下流域10ｋｍ圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
茨城工場	利根川水系	195,320	136,673	60	0	拠点の下流域10ｋｍ圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	430,833	216,007	63	0	拠点の下流域10ｋｍ圏内には、IUCNカテゴリーⅣに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。
佐賀工場	筑後川水系	200,820	152,124	61	0	拠点の下流域10ｋｍ圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	83,230	46,233	58	0	水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーⅡの十和田八幡平国立公園、早池峰国定公園等保護地域に指定されている。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	73,879	22,898	63	1	水源域にあたる地域には、上信越高原等IUCNマネジメントカテゴリーⅡやⅣに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10ｋｍ圏内には、カテゴリーⅣの保護地域（鳥獣保護区）が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の**クサガメ**の生息が指摘されている。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川流域	63,842	29,921	66	1	濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の**マダラナニワトンボ**の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	102,771	64,120	65	2	吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーⅣの地域が点在している。また、拠点の下流域10ｋｍ圏内には、カテゴリーⅣ、Ⅴの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の**クサガメ**、Ⅱ類の**スッポン**の生息が指摘されている。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	51,421	32,506	92	2	拠点の下流側10km圏内には IUCN カテゴリーⅣの区域（鳥獣保護区）がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの**エツ**（環境省レッドリストでも絶滅危惧Ⅱ類）、危急種（VU）の**アリアケスジシマドジョウ**（環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類）の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	15,995	15,808	106	1	拠点の下流側10km圏内には IUCN マネジメントカテゴリーⅣの保護地域（鳥獣保護区）がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種（VU）（環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類）の**タナゴ**の生息可能性がある。

※ オナガガモは水生生物ではないため、当数値には含まれていません。
* 2024年に生産を開始した富士小山ヤクルト工場は調査中。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
08 ヤクルトのはじまり
10 ヤクルトのサステナビリティ
19 環境活動報告
21 環境マネジメント
27 気候変動
37 プラスチック容器包装
42 水
46 資源循環
47 生物多様性
50 社会活動報告
51 イノベーション
57 地域社会との共生
64 サプライチェーンマネジメント
75 人的資本
75 人材マネジメント
78 人材育成
80 健康経営
83 ダイバーシティ＆インクルージョン
85 ワークライフバランス
86 労働安全衛生
88 ヤクルトレディに対する取り組み
89 人権
96 製品安全
99 顧客満足
104 ガバナンス報告
104 コーポレートガバナンス
111 リスクマネジメント
113 コンプライアンス
116 第三者意見
117 外部からの評価
118 ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

●「環境アクション（2021-2024）」植樹（日本）

「環境アクション（2021-2024）」の取り組みの一環として、2023年はサステナビリティキャンペーンにおいて、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場など全国14か所で植樹を行いました。

● Yakult forest「百万本植林活動」（中国ヤクルトグループ）

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織“上海根と芽”の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2023年までの9年間、毎年2,000本の苗木を寄贈しており、ヤクルト公益林（約18ヘクタール）に合計18,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%（NGOのデータ）と着実に緑化に貢献しています。

●「Treedom（ツリーダム）」との提携（ヨーロッパヤクルト）

ヨーロッパヤクルトは世界各地で植林活動を展開するオンラインプラットフォーム「ツリーダム」と3年間のパートナーシップを結び、植物の苗木を購入して全社員に贈呈する形で約10,000本の植樹を行ってきました。2023年は、社員から社外のステークホルダーに参加者を拡大し、年末年始休暇にあわせてツリーダムのコードを記載したクリスマスカードを配布するとともに、活動の環境的・社会的意義をまとめた動画を共有しました。

各国・地域における植樹活動

国・地域	活動内容
台湾	工場駐車場の周囲を芝生で緑化するほか、6本の桜を植樹
広州	地域住民と地元政府職員と協力して都市部の緑化を推進
ブラジル	工場内への植樹のほか、計50本の苗木を社員の自宅に植樹
メキシコ	イスタパルカ市主催の植樹活動に協賛。2023年はレモンの木150本を寄付

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

● 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」（旧「ヤクルトCSRキャンペーン」）を実施しています。

2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性にかかわることを目的とした呼びかけである「MY行動宣言」に連動して、従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」 https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

● 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ（以下、オイスカ）は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

•「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全にかかわる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン等の活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用（生物多様性にかかわる認証制度への参加）

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC®※1認証紙やPEFC※2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

FSC 責任ある森林管理のマーク FSC® N003728

PEFC

※1 FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。
※2 PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。

関連情報 P.72 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント